

全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議次第

平成26年1月27日(月)

13:30~15:30

総務省講堂(2号館地下2階)

- | | | | |
|---|---------------------------------|-------|-------|
| 1 | 開 会 | | 13:30 |
| 2 | 挨 拶 | | 13:30 |
| | 公営企業担当審議官 | 村中 健一 | |
| 3 | 地方公営企業に関する平成26年度の関係施策と今後の運営について | | |
| | 公営企業課長 | 米田 順彦 | 13:40 |
| | 公営企業経営室長 | 廣澤 英治 | 14:10 |
| | 準公営企業室長 | 大沢 博 | 14:30 |
| 5 | 平成26年度地方公共団体金融機構の業務について | | 14:50 |
| | 地方公共団体金融機構 | | |
| | 地方支援部長 | 緒方 俊則 | |
| 6 | 質 疑 | | 15:05 |
| 7 | 閉 会 | | 15:30 |

【連絡事項】

(1) 会議内容

本日の説明会の模様は、自治体衛星通信機構のホームページ「自治チャンネル」で映像配信します。2月中旬より、3ヶ月の間、御覧いただけます。

<http://www.lascom.or.jp/jichi/index.html>

(2) 資料の公開

本日の資料につきましては、総務省ホームページに掲載予定です。

総務省トップ > 政策 > 地方行財政 > 地方公営企業等

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei.html

平成26年度全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議配布資料一覧

- 資料1 総務省による地方公営企業の改革に向けた取組み
- 資料2 公営企業の経営改革について
- 資料3 財務諸表のとらえ方のポイント（公営企業会計基準見直し後）
- 資料4 地方公営企業法の適用範囲の拡大の意義
- 資料5 公営企業の用途廃止施設の処分に要する経費に係る地方債の取扱いについて
- 資料6 公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会
- 資料7 平成26年度優良地方公営企業総務大臣表彰について
- 資料8 地方公営企業における民間的経営手法等の取組事例集
- 資料9 平成26年度地方財政対策等の概要（公営企業関係）
- 資料10 消費税率の引上げに伴う公共料金等の取扱いについて
- 資料11 第三セクター等の抜本的改革の経緯
- 資料12 公営企業経営室関係資料
- 資料13 準公営企業室関係資料
- 資料14 平成26年度地方公共団体金融機構業務概要
- 参考1 平成26年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について
- 参考2 平成26年度地方公営企業関係予算主要項目

